

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月8日

上場会社名 ミネベアミツミ株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 6479 URL <http://www.minebeamitsumi.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長執行役員 (氏名) 貝沼 由久
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 米田 聡 TEL 03-6758-6711
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 平成29年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	429,027	55.9	41,951	125.6	42,162	122.9	34,276	168.9
29年3月期第2四半期	275,133	△6.9	18,594	△32.2	18,915	△18.9	12,745	△28.2

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 45,503百万円 (-%) 29年3月期第2四半期 △14,181百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	81.17	79.27
29年3月期第2四半期	34.01	33.26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	743,146	363,457	47.9	849.28
29年3月期	643,312	326,218	50.0	759.15

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 355,879百万円 29年3月期 321,364百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
30年3月期	—	13.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	810,000	26.8	73,000	48.9	72,000	48.8	57,000	38.5	135.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	427,080,606株	29年3月期	427,080,606株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	8,044,985株	29年3月期	3,758,595株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	422,260,926株	29年3月期2Q	374,718,371株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（アナリスト向け決算説明会資料の入手方法）

平成29年11月8日（水）に、決算説明会資料を当社ウェブサイト（<http://www.minebeamitsumi.com/>）に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	12
平成30年3月期 第2四半期決算短信補足資料	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）の日本経済は、雇用者所得の回復等を背景とした個人消費と、企業収益の改善により、緩やかな回復基調が続きました。米国経済は、8月下旬から9月上旬にかけて発生した大型ハリケーンの災害余波により、短期的に個人消費及び企業の生産活動を押し下げましたが、雇用環境、国内外需要の底堅さを背景に堅調に推移しました。欧州経済は、雇用者所得増により個人消費が好調に推移し、また、企業の設備投資もユーロ圏の輸出回復を背景に緩やかに回復するなど、堅調に推移しました。アジア地域においては、中国経済は、個人消費が堅調に推移する一方でインフラ投資、不動産開発投資抑制等の影響により緩やかな減速が見られました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力のさらなる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は429,027百万円と前年同期比153,894百万円（55.9%）の増収となり、第2四半期連結累計期間として過去最高を更新しました。営業利益は41,951百万円と前年同期比23,357百万円（125.6%）の増益、経常利益は42,162百万円と前年同期比23,247百万円（122.9%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は34,276百万円と前年同期比21,531百万円（168.9%）の増益となり、いずれも第2四半期連結累計期間として過去最高を更新しました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

機械加工品事業は、当社グループの主力製品であるボールベアリングのほか、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び自動車用と航空機用のねじであります。主力製品であるボールベアリングは、自動車向けの省エネや安全装置用のニーズ拡大、ファンモーター向け需要増等により、9月には外販として過去最高の月間販売数量を更新しました。ピボットアッセンブリーは、HDD市場規模縮小の影響を受ける中で販売数量は減少したものの、売上は為替の影響等により増加しました。また、ロッドエンドベアリングは、民間航空機市場での大型機の生産台数は減少傾向にあるものの、為替の影響等により売上は増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は82,374百万円と前年同期比5,907百万円（7.7%）の増収となり、営業利益は21,223百万円と前年同期比1,698百万円（8.7%）の増益となりました。

電子機器事業は、電子デバイス（液晶用バックライト、センシングデバイス（計測機器）等）、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、エアームーバー（ファンモーター）、精密モーター及び特殊機器が主な製品であります。液晶用バックライトは、スマートフォン市場における薄型技術に優位性を持つ当社への需要は、依然として堅調に推移しております。ステッピングモーターをはじめとするモーターでは自動車向けを中心に好調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は237,453百万円と前年同期比39,099百万円（19.7%）の増収となり、営業利益は18,260百万円と前年同期比11,408百万円（166.5%）の増益となりました。

ミツミ事業は、半導体デバイス、光デバイス、機構部品、高周波部品及び電源部品が主な製品であります。カメラ用アクチュエーター、ゲーム機器等の機構部品、スイッチ、保護IC等スマートフォン向け製品、アンテナ、通信モジュール、コネクタ等の全ての製品で好調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は108,834百万円となり、営業利益は10,351百万円となりました。

その他の事業は、自社製機械等が主な製品であります。当第2四半期連結累計期間の売上高は365百万円と前年同期比54百万円（17.3%）の増収、営業損失は185百万円と前年同期比132百万円の悪化となりました。

上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等7,699百万円を調整額として表示しております。前年同期の調整額は7,730百万円でした。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、効率的な資産運用、設備投資の抑制及び有利子負債の削減等に取り組んでおります。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は743,146百万円となり、前連結会計年度末に比べ99,834百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加並びにたな卸資産の増加であります。負債は379,688百万円となり、前連結会計年度末に比べ62,595百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加であります。なお、純資産は363,457百万円となり、自己資本比率は47.9%と前連結会計年度末に比べ2.1ポイント減少しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は80,309百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,476百万円増加しました。また、ミツミ電機株式会社及びその子会社の新規連結による増加32,472百万円があり、前年同期末比42,080百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、35,250百万円の収入（前年同期は25,167百万円の収入）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益、仕入債務、たな卸資産、売上債権の増減等によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは、23,777百万円の支出（前年同期は25,314百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは、11,826百万円の支出（前年同期は12,409百万円の収入）となりました。これは、主に自己株式の取得による支出等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結会計期間以降も、米国をはじめとした各国の政策動向、地政学的なリスクと為替の変動等、今後の世界経済の動向は不透明な状況にあります。

このような状況の中、現時点で予想可能な範囲で当第2四半期連結累計期間の業績及び直近の状況を踏まえ、通期連結業績予想を見直し、以下のとおり変更いたします。

売上高	810,000百万円 (126.8%)
営業利益	73,000百万円 (148.9%)
経常利益	72,000百万円 (148.8%)
親会社株主に帰属する当期純利益	57,000百万円 (138.5%)

() は対前期比率

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要事項と認識しており、経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義とし、業績をより反映した水準での利益還元をはかることを基本方針といたしております。

この基本方針に基づき、中間配当金を前期実績から6円増配し、1株当たり配当金を13円といたします。また、期末配当金についても前期実績から6円を増配し13円とする予定ですが、当期の業績を勘案した上で連結配当性向20%程度を目処に決定いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,125	96,065
受取手形及び売掛金	171,190	208,183
有価証券	1,840	1,649
製品	33,394	43,527
仕掛品	32,961	45,418
原材料	36,166	55,051
貯蔵品	7,566	6,215
未着品	10,351	13,000
繰延税金資産	5,846	6,531
その他	13,783	13,725
貸倒引当金	△654	△689
流動資産合計	405,574	488,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	157,284	162,583
機械装置及び運搬具	326,758	345,882
工具、器具及び備品	55,670	60,820
土地	34,296	35,111
リース資産	261	371
建設仮勘定	7,314	12,000
減価償却累計額	△382,003	△402,300
有形固定資産合計	199,584	214,468
無形固定資産		
のれん	4,714	6,698
その他	8,689	8,577
無形固定資産合計	13,403	15,275
投資その他の資産		
投資有価証券	8,970	9,006
長期貸付金	300	340
繰延税金資産	9,249	9,225
その他	6,340	6,276
貸倒引当金	△421	△423
投資その他の資産合計	24,438	24,425
固定資産合計	237,426	254,170
繰延資産	311	295
資産合計	643,312	743,146

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,570	135,165
短期借入金	49,660	53,986
1年内返済予定の長期借入金	17,916	19,805
リース債務	69	86
資産除去債務	2	—
未払法人税等	4,621	6,947
賞与引当金	7,879	12,550
役員賞与引当金	180	147
製品補償損失引当金	34	105
環境整備費引当金	407	197
事業構造改革損失引当金	80	24
その他	32,706	39,315
流動負債合計	200,128	268,333
固定負債		
社債	15,000	15,000
転換社債型新株予約権付社債	20,501	20,453
長期借入金	60,933	54,172
リース債務	84	129
資産除去債務	52	70
執行役員退職給与引当金	175	163
環境整備費引当金	364	477
退職給付に係る負債	15,683	16,241
その他	4,169	4,645
固定負債合計	116,965	111,355
負債合計	317,093	379,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,258	68,258
資本剰余金	144,218	144,730
利益剰余金	159,910	191,224
自己株式	△1,345	△9,584
株主資本合計	371,043	394,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,233	1,448
繰延ヘッジ損益	1,031	857
為替換算調整勘定	△50,290	△39,552
退職給付に係る調整累計額	△1,653	△1,504
その他の包括利益累計額合計	△49,678	△38,750
新株予約権	30	18
非支配株主持分	4,823	7,559
純資産合計	326,218	363,457
負債純資産合計	643,312	743,146

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	275,133	429,027
売上原価	220,417	337,924
売上総利益	54,716	91,103
販売費及び一般管理費	36,121	49,151
営業利益	18,594	41,951
営業外収益		
受取利息	210	489
受取配当金	68	93
為替差益	538	—
保険配当金	199	219
その他	418	739
営業外収益合計	1,435	1,542
営業外費用		
支払利息	421	325
為替差損	—	420
その他	693	585
営業外費用合計	1,114	1,331
経常利益	18,915	42,162
特別利益		
固定資産売却益	36	93
関係会社株式売却益	66	—
特別利益合計	102	93
特別損失		
固定資産売却損	152	4
固定資産除却損	28	133
関係会社事業整理損	266	—
事業構造改革損失	9	—
製品補償損失	12	—
環境整備費引当金繰入額	72	20
特別損失合計	542	157
税金等調整前四半期純利益	18,474	42,098
法人税、住民税及び事業税	4,905	7,677
過年度法人税等	1,302	—
法人税等調整額	△515	54
法人税等合計	5,692	7,731
四半期純利益	12,782	34,366
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	89
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,745	34,276

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	12,782	34,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31	215
繰延ヘッジ損益	333	△174
為替換算調整勘定	△27,683	10,947
退職給付に係る調整額	548	149
持分法適用会社に対する持分相当額	△130	—
その他の包括利益合計	△26,963	11,137
四半期包括利益	△14,181	45,503
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△13,121	45,204
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,059	299

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,474	42,098
減価償却費	14,243	14,871
のれん償却額	502	516
受取利息及び受取配当金	△278	△583
支払利息	421	325
固定資産売却損益(△は益)	116	△89
固定資産除却損	28	133
関係会社株式売却損益(△は益)	△66	—
関係会社事業整理損益(△は益)	266	—
売上債権の増減額(△は増加)	△48,044	△32,828
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,221	△36,891
仕入債務の増減額(△は減少)	46,870	46,359
貸倒引当金の増減額(△は減少)	466	△8
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,148	4,454
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△90	△32
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△241	168
執行役員退職給与引当金の増減額(△は減少)	△36	△11
製品補償損失引当金の増減額(△は減少)	△302	71
環境整備費引当金の増減額(△は減少)	△357	△99
事業構造改革損失引当金の増減額(△は減少)	△96	△67
その他	△454	2,341
小計	32,351	40,728
利息及び配当金の受取額	266	531
利息の支払額	△415	△411
法人税等の支払額	△7,036	△5,752
法人税等の還付額	—	155
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,167	35,250

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,022	△9,922
定期預金の払戻による収入	6,275	8,968
有価証券の取得による支出	△13,896	—
有価証券の売却による収入	29	—
有形固定資産の取得による支出	△10,832	△18,739
有形固定資産の売却による収入	1,012	721
無形固定資産の取得による支出	△1,007	△387
投資有価証券の取得による支出	△1,107	△710
投資有価証券の売却による収入	—	5
投資有価証券の償還による収入	928	682
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△1,032	△4,392
関係会社株式の売却による収入	474	—
貸付けによる支出	△37	△35
貸付金の回収による収入	35	72
その他	△134	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,314	△23,777
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	17,157	4,111
長期借入れによる収入	98	—
長期借入金の返済による支出	△1,456	△5,158
自己株式の取得による支出	△0	△8,363
自己株式の処分による収入	452	623
配当金の支払額	△3,743	△2,963
非支配株主への配当金の支払額	△62	△23
リース債務の返済による支出	△35	△50
その他	0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,409	△11,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,173	1,643
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,087	1,289
現金及び現金同等物の期首残高	29,141	78,832
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増 加額	—	186
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,229	80,309

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年2月13日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得を平成29年9月22日に完了しました。この自己株式の取得による増加8,351百万円を四半期連結財務諸表に反映しております。これに従業員持株会専用信託口による自己株式の処分による減少115百万円等があり、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は9,584百万円となっております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から当社を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	機械加工品	電子機器	ミツミ事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	76,467	198,354	—	274,821	311	275,133	—	275,133
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,835	1,894	—	3,730	432	4,162	△4,162	—
計	78,302	200,248	—	278,551	744	279,296	△4,162	275,133
セグメント利益 又は損失(△)	19,525	6,852	—	26,378	△53	26,325	△7,730	18,594

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自社製機械が主な製品であります。

2. セグメント利益又は損失に係る調整額は、のれんの償却額△502百万円、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用△7,227百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	機械加工品	電子機器	ミツミ事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	82,374	237,453	108,834	428,661	365	429,027	—	429,027
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,188	2,766	612	7,568	764	8,333	△8,333	—
計	86,563	240,219	109,447	436,229	1,130	437,360	△8,333	429,027
セグメント利益 又は損失(△)	21,223	18,260	10,351	49,835	△185	49,650	△7,699	41,951

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自社製機械が主な製品であります。

2. セグメント利益又は損失に係る調整額は、のれんの償却額△516百万円、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用△7,182百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。